

# 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産税事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	02	01	02	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	資産税課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	小島 敏明				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	課税業務に携わる職員	意図	適正な課税に努めるため、課税資料を整備する。
事業内容	固定資産税の賦課に係る事務的経費である。			
事業開始から現在までの状況変化	つくばエクスプレス沿線地区は、平成10年1月30日に市街化に編入し、新市街地区、運動公園周辺地区、西平井・鯉ヶ崎地区及び鯉ヶ崎・思井地区、木地区で区画整理事業が行われているため、固定資産税の納税義務者は増加傾向にある。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	納税義務者数（土地）	43,828	44,325	44,894	人	↑↑↑
②	納税義務者数（家屋）	51,713	52,624	53,701	人	↑↑↑	実績数（概要調書）
③	納税義務者数（償却資産）	2,270	2,330	2,345	人	↑↑↑	実績数（概要調書）
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） つくばエクスプレス沿線の区画整理事業の開発に伴い、土地、家屋の納税義務者は年々増加している状況にある。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度	事業の発展に伴い、土地、家屋の納税義務者は年々増加している状況にある。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		27,044,109	29,515,078	28,265,425			
事業費(b)(円)		1,743,109	1,057,078	575,425			
うち一般財源		1,743,109	1,057,078	575,425			
職員給与費(c)(円)		25,301,000	28,458,000	27,690,000			
人役・職員(人)		3.00	3.00	3.00			
人役・再任用(人)		1.00	2.00	3.00			
人役・臨職(人)		2.00	1.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき		効率性	対象者の適切性
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	消耗品等庶務的経費であり、予算執行に当たっては内容を精査し、コスト削減を図る。	③取組の課題	事務の効率化とコスト削減を図る。
②今年度(H28)に実施した取組	予算執行時において、需用費等の内容を精査した。	④今後の改善計画	消耗品等庶務的経費であり、予算執行に当たっては内容を精査し、コスト削減を図る。